

4. 今後の公共施設のあり方

4. 今後の公共施設のあり方

4-1. 公共施設の抱える課題

- 合併に伴う余剰施設・重複施設が多くあります。

平成14年に5つの町が合併して誕生したさぬき市では、合併前の公共施設をほぼそのまま活用してきました。このため、市役所の支所等では、建物に余剰空間が多く存在しています。また、体育館や集会施設など、機能が重複する施設も多く存在しています。

- 災害対応に問題がある公共施設が存在しています。

平成25年度に見直された津波被害想定に基づくと、市役所本庁舎や津田支所などの多くの公共施設が津波浸水区域内に該当し、震災時には建物の被災により、防災拠点として機能しなくなることが考えられます。

また、液状化の危険性の高いエリアに立地する公共施設でも、震災後にはライフラインの機能停止や、建物と敷地に段差が生じるなどにより、利用が制限される状態が続くことが予想されます。

- 老朽化に伴い建物の改修・更新需要が急増します。

さぬき市の公共施設は、築30年以上の建物が全体の半分を占めており、機能向上や耐震補強を含めて大規模改修を本格的に実施する時期に差し掛かっています。また、築50年以上経過した建物は現在のところ約13%ですが、10年後には約25%、20年後には約50%となり、建替え等が必要な建物が今後急速に増加していきます。

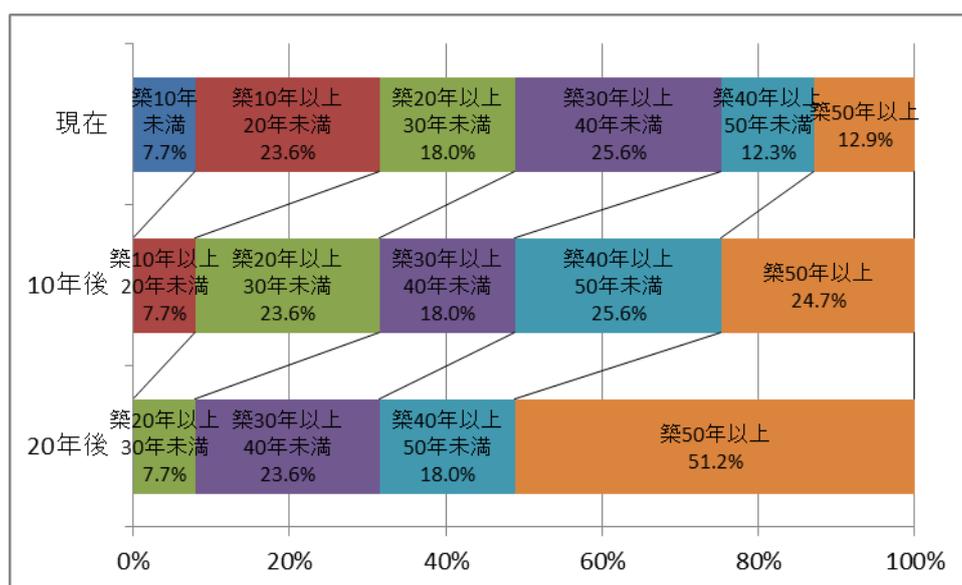


図 築後経過年数別の公共施設の床面積の割合の推移

■ 利用状況

機能が重複する施設を中心に、利用が少ない施設が散見されます。

■ 運営状況

平成 24 年度の公共施設の維持管理や運営に掛かった総コスト（減価償却費を含む）は、約 53 億円で市民一人当たり 10 万 1 千円を負担していることとなります。

幼稚園、保育所、公営住宅など、利用者負担（施設の収入）があるものも含まれていますが、一方で、庁舎等の人件費や県が負担している学校施設の教職員の人件費などは含まれていません。

表 公共施設の維持管理や運営に掛かった総コスト

(円)

	建物に係るコスト	事業運営費	指定管理委託料	減価償却費	総コスト	
						市民一人当たり
公民館	13,249,459	22,484,700	0	67,260,080	102,994,239	3,933
集会施設	25,149,475	25,034,795	680,000	89,398,896	140,263,166	5,356
ホール	12,482,100	1,054,800	21,923,000	57,392,000	92,851,900	3,546
展示施設等	11,156,154	19,546,235	0	23,251,280	53,953,669	2,060
図書管	7,580,915	31,494,076	0	7,517,540	46,592,531	1,779
高齢者福祉施設	6,266,400	2,109,600	28,950,000	42,394,420	79,720,420	3,044
障害者福祉施設	282,906	2,637,000	0	13,818,096	16,738,002	639
保健施設	36,776,114	116,230,561	0	25,252,024	178,258,699	6,807
スポーツ施設	11,584,629	12,164,400	21,500,000	86,810,400	132,059,429	5,043
レクリエーション施設	3,543,994	5,572,229	0	7,804,800	16,921,023	646
保養施設	28,744,430	154,647,787	37,500,000	155,930,544	376,822,761	14,390
物産施設	2,679,483	4,989,810	4,845,000	18,683,535	31,197,828	1,191
小学校	67,043,432	93,245,000	0	331,372,800	491,661,232	18,775
中学校	36,701,763	17,354,000	0	180,866,400	234,922,163	8,971
幼稚園	18,195,822	274,063,000	0	55,822,800	348,081,622	13,292
給食センター	39,094,322	161,720,473	0	20,512,800	221,327,595	8,452
保育所	25,924,747	408,138,222	0	42,669,000	476,731,969	18,205
児童館	6,359,171	17,149,800	0	21,034,200	44,543,173	1,701
公営住宅	24,260,400	24,260,400	0	96,021,740	135,763,410	5,352
庁舎等	97,199,810	1,002,014	0	113,878,732	212,080,556	8,099
消防施設	1,952,084	14,239,800	0	10,189,861	26,381,745	1,007
倉庫書庫	68,728	3,691,800	0	8,494,400	12,254,928	468
斎場	9,859,500	1,582,200	32,826,000	10,915,200	55,182,900	2,107
供給処理施設	1,291,949,102	24,591,600	0	278,596,832	1,595,137,534	60,913
その他の施設	4,886,253	3,510,836	0	10,606,418	19,003,507	726
使用していない施設	27,132,564	7,383,600	0	136,517,600	171,033,764	6,531
合計	1,810,123,757	1,449,898,740	148,224,000	1,913,012,397	5,312,479,764	101,434

庁舎等は職員等の人件費を除く

小学校、中学校は県負担の人件費を除く

人口は住民基本台帳人口（平成25年3月31日現在）の52,374人で計算

■ 市民ニーズの変化への対応

今後、高齢化の進行に伴い、特に 75 歳以上の後期高齢者が増加し、介護や支援のニーズが増えることが予想されます。また、生産年齢人口の減少や女性の社会進出の進展に伴い、子育て支援施設へのニーズも増加すると考えられます。

学校施設の再編計画など少子化への対応についても、住民との対話を通じて合意形成を図りながら計画的に進めていく必要があります。

また、バリアフリー化や環境負荷を軽減させる設備などの導入も十分でなく、引き続き対応を進めていく必要があります。

■ 将来更新コスト負担への対応

現在保有している公共施設の全てをそのまま保有した場合（使用していない施設を除く）、今後 40 年間で大規模改修や建替えに必要な費用は約 911 億円（年平均約 22 億 8 千万円）を超えるものと想定されます。

一方で過去 5 年間に公共施設の更新や大規模改修に投じた歳出（投資的経費）は、道路や河川などのインフラへの投資を含めて年平均で約 27 億円となっています。道路や橋梁などインフラでも老朽化が進んでおり、投資的経費の全てを公共施設へ割り当てることは困難です。

今後、人口減少・少子高齢化が進むとともに、市の財政が大きく好転することが考えられない社会経済情勢下では、公共施設の再配置を進めるとともに、持続可能な公共施設の保有量へと縮減を進めていく必要があります。

4-2. 今後の対応

(1) 基本的な考え方

以上の課題を踏まえ、「今後の財政力に応じて施設の総量抑制を図るとともに、活用施設について利用者ニーズに応じた質の向上を図る」ことを基本目標として、以下に示す 4 つの考え方にに基づき、さぬき市の公共施設の再生に向けての取組みを進めていきます。

○施設の総量抑制と多機能化・複合化の推進

さぬき市が保有する公共施設（328 施設、総床面積約 29.4 万㎡）の現状と課題を踏まえると、現在あるすべての施設をそのまま維持することは、財政上困難です。

このため、設置効果の低い施設の統廃合や、従来の縦割りの枠組みにとらわれない建物の多機能化・複合化を推進し、また、各地区の文化・風土を踏まえながら、市全体を見据えて施設配置の偏在や重複について解消を図るなど、公共施設の総量抑制と適正な再配置を進めていきます。

○建物の構造的・機能的な長寿命化の推進

老朽化した部材や設備の更新、バリアフリー化や環境負荷を低減するための設備投資、利用状況の変化に応じて他の用途へ転用するための改修を進めるなど、建物の構造的・機能的な寿命を伸ばす更新を計画的に実施していきます。

また、日常の維持管理においても、対処療法的な維持管理から、定期的な点検に基づく予防保全型の維持管理へ転換を図ることで、建物の長寿命化やライフサイクルコストの削減を進めていきます。

○地域の活動拠点・防災拠点としての公共施設の再生

機能が重複した施設や学校等の統廃合などで生じる土地・建物について、今後、ますますニーズが増えると考えられる高齢者福祉施設や子育て支援施設、生涯学習施設等としての再利用、地域活性化に資する民間事業者等への開放など、複合的な利活用を進め、地域

の様々な活動の拠点施設として公共施設の再生を進めていきます。

また、津波浸水区域や建物の老朽化や耐震化の状況を考慮しながら、避難所など災害時の防災拠点指定の見直しなど、災害に強い公共施設へと機能強化を進めていきます。

○財政負担の軽減に向けた取組みの推進

公設公営の原則にこだわることなく、民間施設の借上げや民間の資金による整備等について検討し、財政負担の軽減を進めていきます。

また、未利用・未活用資産の積極的な売却・貸付を通じた財源確保や、公共施設の利用者負担の見直し等も検討していきます。

(2) 今後の公共施設マネジメントの進め方

さぬき市では、平成 26 年度に別途計画を策定済みまたは検討中の庁舎・学校施設・公営住宅等とも十分に調整を図りながら、集会施設等を始めとする公共施設の再生の基本方針となる「公共施設再生基本計画」を作成します。

同計画では、公共施設白書の内容を踏まえ施設全般の評価を行い、市民との情報及び認識の共有化を図りながら、見直しが必要な施設についての廃止、統廃合または用途変更等の方針や、引き続き活用する施設に対する改修、更新等の方針を整理していきます。

また、平成 27 年度には、公共施設再生基本計画をもとに各施設の統廃合計画、用途変更計画、改修更新計画など施設ごとの実施計画を策定し、市民との情報共有を図り、意見も取り入れながら合意の形成を図ります。